

## 第7回 桜井市総合計画審議会 議事要旨

令和2年6月8日（月） 午後3時～

場所：西分庁舎 災害対策本部室

### 1. 開会

#### ○事務局

- ・これより、第7回桜井市総合計画審議会を開催させていただきます。

本日委員19名中17名の出席を頂けたので、総合計画条例第13条により本審議会が成立していることをご報告させていただきます。なお、桜井市市議会の我妻議員と金山議員が先月5月8日付けで市議会議長、市議会副議長に就任されたため、本日の審議会からご出席を頂いている。

それでは、初めに伊藤会長よりご挨拶いただく。

#### ○伊藤会長

- ・コロナの関係で大変な状況であるが、お越しいただきありがとうございます。しばらく間が空いたが本日の審議よろしくお願ひしたい。

### 2. 議事

- (1) 委員質問事項への回答について事務局より説明を行った。

#### ○伊藤会長

- ・今説明があったが、何か質問や意見はないか。

(質問・意見なし)

- (2) 基本計画（案）について事務局より説明を行った。

#### ○伊藤会長

- ・今説明があったが、基本計画（案）について現在も調整中の資料ということだが、記載内容について意見をいただき、さらに今後の策定作業の中で反映していくこととなる。何か意見はないか。
- ・コロナ禍は想定していなかったが、こういう危機的な状況の中でどう対応していくかといったことでも結構である。

#### ○事務局

- ・今話があったように、コロナ禍が大きな問題となっている。総合計画を作る際も想定しておらず、前回の審議会も書面で決議する状況になっていた。スケジュールも、9月議会だと考えていたが非常事態であり、変更箇所について、コロナ禍で追加修正をしなければならない箇所などがあり調整中である。十分ご覧いただいて、少しスケジュールが伸びていることも加味して意見を出していただければと思う。

#### ○伊藤会長

- ・今コロナ禍で大きな影響を受けているのは、全国的にもそうだが、奈良県全体の観光面、特にインバウンドがさっぱりである。桜井市は新観光計画を策定するとあったが、インバウンドに頼っていく観光が描かれている。市民生活でも、雇用の問題、教育の問題、いろんなところで危機的な状況の中で対応を迫られている。何らかの方針が基本計画の中にあればと思う。今日意見が出なければ、後日事務局に出していただいても結構である。

○福本委員

- ・102 ページ、生活排水の処理について、桜井市として当初は下水道（集合処理）を1つの目玉として取り組んできた経緯があると理解していたが、地域によって、合併浄化槽（個別処理）をつける地域と、下水道（集合処理）の地域とに別れてきた。多くの人は下水道（集合処理）になると思っていたのが、それはいいのではという思いの人もいる。「費用対効果の面で」判断とあるが、どのように費用対効果を算出し、下水道（集合処理）と合併浄化槽（個別処理）とを分けていくのか。今後の水環境保全に向けてきちんと説明できる方法はないのか。

○事務局

- ・当初は桜井市の下水道普及計画で下水道（集合処理）を整備しようと考えていたが、現実問題は事業面で大きな投資があるので市全体への普及はなかなか出来ない。一方で国でも、そのような問題を抱えているところについては大きなインフラ整備をやるよりも合併浄化槽（個別処理）でやったほうがいいのではないか、という方針を打ち出し、計画区域の見直しを迫ってきていた。市としても、下水道管を埋める事業と、補助金を出しながら合併浄化槽を個々でやっていただくのとでは、個々でやっていただく方が早く目標が達成できるのではということで切り替えさせてもらっている。国からの補助金もおりてきており、都市計画の線引きがないところは難しいということでこのような仕様を取らせていただいている。実際はなかなか、下水道管が入っていても接続してない。インフラができていたらつないでいただくのが本来であるが、つないでいただけない。そのための補助金も出しているが、それでも自前で汲み取ってもらうという話も出てきている。住んでおられる方の理解が必要な部分もある。費用対効果の判断として線引きを現実的などところでおさえるというところを担当で考えている。そう理解してほしい。

○福本委員

- ・もう一つ、ご家庭によって差はあるが、下水道（集合処理）による費用と、合併浄化槽（個別処理）の費用（工事、清掃、点検費用）、総合的に考えて下水道（集合処理）の方が、費用が安くなり不公平感があるのではないかという意見がある。

○事務局

- ・確かにそういう意見は聞いている。実際に下水道（集合処理）を使用している方

の費用は、水道料金の使用量の流量で決まるのでそれなりにかかっている。合併浄化槽（個別処理）は1年に1回必ず清掃してもらわないといけない。初めの時にも補助金が出ているので、そんなに差はないと認識しているが、具体的に比較はしていない。

○福本委員

- ・不公平だと感じている人がいる。

○事務局

- ・下水道料金は毎月結構かかっているのに、高く払っていないと思っておられるかもしれないが実際は結構払っていると思われる。

○福本委員

- ・方針が決まれば下水道（集合処理）の地域と合併浄化槽（個別処理）の地域と別れてしまうので、市民の方が納得できる形にしておかないといけないのではないかと。

○事務局

- ・聞かれたときにお示しできるように、分かりやすく比較したものを用意しておかないといけないと思う。

○伊藤会長

- ・他にないか。

○我妻委員

- ・観光に関して、コロナ前はこれでよいが、生活サイクルが変わり、観光形態も全てが変わる。1つの例が京都市だが、京都は観光が全然だめ、観光公害という言葉が出たが今は本当に苦勞されている。土産物、観光客を対象にする商売だけではうまくいかないと聞いている。

実際、コロナ後このままの計画で通用するのだろうか。コロナにより全てが変わる中で、本当にこれで実行できるのだろうか。取組方針は改めて考え直した方がよいのではないかと。だいぶ研究も必要だと思う。

○事務局

- ・今コロナ禍で非常に不透明な状況になってしまっている。市としても観光産業創造都市の路線は、コロナがなければ続けていく方針だったが、今のこの状況ではそれだけでは難しいのではないかと危惧している。

今、国の方から地方創生の交付金が出てきている。まず地方の経済を支えようということで、夕方にはホームページに、桜井市の交付金活用事業を掲載する。

観光は痛手をうけており、その支援策もしているが、次の第2弾ではGOTOキャンペーンということで国も施策を出している。これがどうなるかまだ不透明なところはあがるが、第2弾では、プレミアム券などを出したりせず、地元や県内など近くの方がお互いに使いあうことで経済を潤していかないとはいけない。

第2弾の交付金を含めて考える中で、総合計画についてもこれから考えていく。6

月 10 日の議会でも承認いただくが、冒頭で申し上げたとおりそのために時期がずれる。そういうことで整理させていただきたいと考えている。

○伊藤会長

・新観光基本計画にはそのあたりも含まれるのか。

○事務局

・前倒して、観光基本計画の中に第 2 次の補正予算を含んで上手く使えば、市の財政負担も含めて楽になるのではないかと考えている。当然このコロナ禍で全国の自治体の来年の税収が落ちるのも確実である。それも含めて有効に活用していきたい。

○伊藤会長

・他にないか。

○林委員

・今、観光の話が出たが、年間行事は全て取り消しになった。キャンペーンを 3 月から 6 月までうってもらったが、それも取り消しになった。  
なかなかできないと思うが、近郊のお客さんに何とかして来てもらうため、9 月からもう一度、奈良・桜井のキャンペーンをしてもらうように今日 JR の方をお願いした。今桜井市への観光客は 0 人。道も 1 人か 2 人かしか歩いていないというのが実態である。これから先、2 次交通をどうするかが一番問題だと思う。ご協力お願いしたい。

○伊藤会長

・他にないか。

○金山委員

・第 5 次総合計画の仮総括を検証されたと思うが、第 6 次総合計画にどのように反映しているのか。また、第 6 次総合計画においてはかなり限られた予算になると思うが、どこに厚くしていくつもりなのか簡単に教えていただきたい。

○事務局

・以前、第 1 回審議会で仮総括をさせていただいたが、改めて簡単に説明をさせていただく。

コロナ禍がある前に提示したものだが、産業分野の主な取組として強化すべきは、将来的なりニアの開通、インバウンド観光の進展を契機として、周辺自治体との観光を軸とした、さらなる広域観光の推進を課題ととらえていた。

また、産業分野という部分では、女性の社会進出、ICT や AI の活用なども課題認識していた。

また、コンパクトシティ化における人の集約と商業の活性化、コンパクトシティに手をつけたのが第 5 次総合計画であったので、第 6 次総合計画ではさらにそれを進めていく。

広域交通ネットワークの形成を契機としてということころでは、奈良県内で京奈

和自動車道をはじめとした道路整備が進む中で、さらなる企業誘致に取り組んでいくのも課題であると考えている。

○事務局

- ・2 つ目の予算に関する質問についてだが、主として将来都市像を位置付けるということで、この構成のなかでは基本構想で位置付けている。基本構想のなかに、拠点やゾーンの展望などを入れており、それを中心にやらしていただくのが基本となっている。

予算付けは、桜井市はもともと財政が厳しい中で創意工夫しながらやっていく予定であったが、コロナ禍があり見直しをかける必要が出てきているため、具体的な予算配分は今のところ難しい。

○三井田委員

- ・「観光の振興」や「産業の振興」の取組方針でまちづくり会社の立ち上げを目指すと書いているが、このまちづくり会社というのはどういう役割を分担させるつもりか。

○事務局

- ・行政でまちづくりを進めるとなかなか進まないため、地域の協力や民間の知恵をいただきたい。事業としてはやはり民間の方が素早い。

特に桜井市ではまちづくり会社がすでに出来ており、市や国からの補助で進めている。三輪でも参道整備をしてもらっている。他地域においても、自らの地域を自ら盛り上げるまちづくり会社の設立に向けた準備を進めている。

○三井田委員

- ・エリアごとにまちづくり会社を立ち上げて、観光振興なり商業振興などをまかせたいということか。

○事務局

- ・そうである。

○三井田委員

- ・もう一点、人口や世帯数が減っていく中で、立地適正化計画に触れているが、市街地をコンパクトにして、歩いて暮らせるような生活圏を作っていこうという話がある。62 ページで「規制緩和を前提に、用途地区や地区計画の変更も含めて検討する」と書かれている。これは逆行するような意味合いに感じる。

片方ではコンパクトにして、もう一方は緩めて調整区域にもいろいろな施設を持っていこうとしている。これは逆行していないか。

○事務局

- ・たしかに、文言だけをみると逆行しているようにとられるかもしれない。ただ、桜井市全体の地形を見ると山間部をかなり抱えている。市街化区域は非常に限られており、西側に集中している。実際にコンパクトシティ化を進めていくが、山間を抱えている地域については小さな拠点としての位置づけをしないと、そこに

住んでいる方が全く施策でカバー出来ていないという状況になる。その辺については農業の振興を含めた小さな拠点として、交通ネットワークで結んでいくということを考えている。

ただ、人口が減少し過疎化が進んでおり、何か起爆剤のようなものをつくり地域振興につながるようなものをも考えている。

○伊藤会長

・他にないか。

○河合委員

・観光公害についてだが、大神神社、長谷寺、談山神社など3が日は市民が迷惑している。まちづくり会社は、桜井市にメリットがあるのか。例えば固定資産税が入るなど。観光ではなくて公害ではないかという人もいる。バランスよく、市民も協力するが、みなさんにメリットになるように考えなくてはいけない。市に税金が収まるようにすると文句は言われない。

○伊藤会長

・観光振興も大事だが、住民の生活の問題があるので、まちづくりと一緒に考えていく必要がある。

・他にないか。改めて気付いたことがあれば、事務局へ連絡していただきたい。

(3) 今後のスケジュールについて事務局より説明を行った。

○伊藤会長

・何か意見はないか。

(質問・意見なし)

### 3. その他

○事務局

・皆さまにかとご多忙かと思われるが、次回の審議会もぜひご出席いただくようお願い申し上げます。

・では、第7回の審議会を終わらせていただく。

以上